

果実の消費と生産の状況

——生産の省力化が課題——

研究員 宮田夏希

1 日本は果実の消費量が少ない

日本の1人当たりの果実消費量は、1970年代半ばをピークとして減少が続いている。統計によると、2018年の1人1日当たりの果実摂取量は96.7gで、最も多かった75年の193.5gから半減している(厚生労働省「国民健康・栄養調査」)。05年に厚生労働省と農林水産省が策定した「食事バランスガイド」では、健康的な食事の目安として1日200g程度の果実を食べるのがよいと示されているものの、指針と現実の差は大きい。世界的にみても、日本の果実消費量は少ない水準にある。FAO(国際連合食糧農業機関)の統計によると、17年における日本の1人当たり果実消費量は、167か国^(注)のなかで141番目となっている。

果実消費量の少なさは、特に若い世代で顕著である。18年の年齢別の1人当たり果実摂取量をみると、59歳以下の層は60～69歳・70歳以上の層と比べて少なくなっている(第1図)。また、98年・08年の結果と比較すると、60歳未満の各年齢層で摂取量の減少が続いて

いることが確認できる。このように若い世代で果実の消費量減少が進行していることを踏まえると、今後も日本の果実消費量は減少が続くことが予想される。

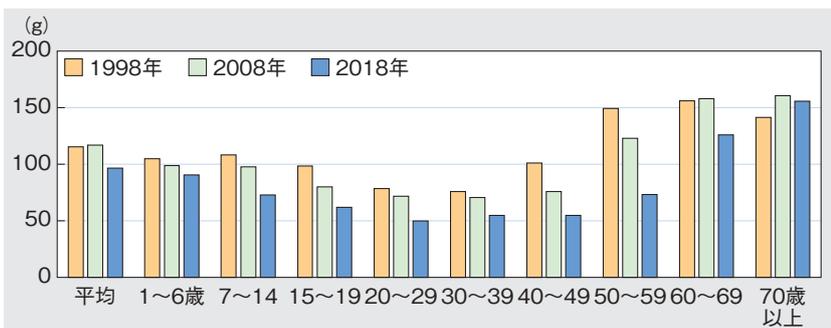
2 品目別では、バナナ以外の消費が減少

次に、果実の品目別に購入量の動向をみると、多くの品目で1人当たり購入量が減少傾向にある(第2図)。特に、みかんの落ち込みが大きく、19年の購入量は80年頃の5分の1にまで減少している。一方で、購入量が大きく伸びたのがバナナである。他の果実の購入量が減少するなか、バナナは00年代の間におよそ1.5倍に伸びている。

なぜ、このような差が生じているのだろうか。消費者へのアンケート調査によると、「果物を毎日摂らない理由」の回答として、「他の食品に比べて値段が高いから」「日持ちがせず買い置きができないから」「食べるまでに皮をむくなど手間がかかるから」が上位にきており、これらが果実を購入する際のポイントになっている

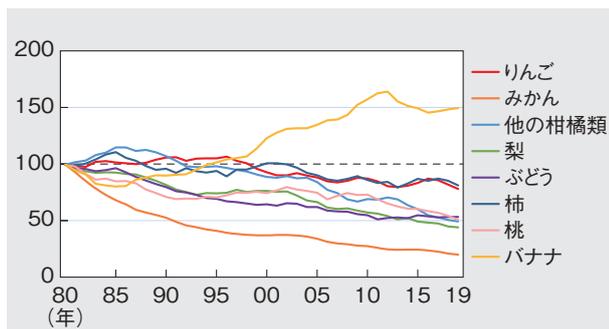
と考えられる(中央果実協会(2020)「令和元年度 果物の消費に関するアンケート調査報告書」)。価格に注目すると、生鮮果物の価格は80年から19年の間におよそ1.8倍になっているが、同期間にみかんの価格は3倍にまで上昇している(第3図)。一方、バナナの価格は1.3倍の上昇にとどまっており、

第1図 1人1日当たりの果実類の摂取量



資料 厚生労働省「国民健康・栄養調査」
 (注) 生果、ジャム、果汁・果汁飲料の合計。ただし、98年のみジャムは含まない。

第2図 果実の1人当たり購入量の推移



資料 総務省統計局「家計調査(家計収支編)」2人以上の世帯
 (注) 1 77~80年の平均を100とし、4年後方移動平均の値を表示。
 2 99年までは農林漁業世帯を含まず、00年以降は含む。

果実のなかで割安感が強まっていると言える。

そのほかに注目される点として、バナナは輸入がほとんどであるが、第2図に示したその他の品目は国産が中心だということが挙げられる。すなわち、国産果実の消費が減っていると捉えられる。

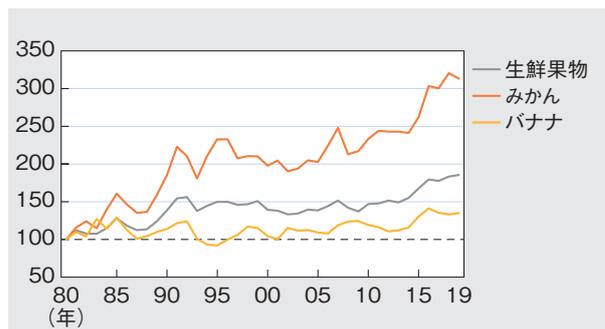
3 国内の果樹栽培面積は大きく減少

国内では、果樹栽培面積の減少が続いており、近年は果実の供給不足とそれに伴う価格上昇が生じていることが指摘されている。これは、高齢化により農業者が減少していることの影響が大きい。

農業者と農地面積の減少は、稲作や野菜作でも問題となっているが、特に果樹作では農地の減少が深刻である。各作目の作付経営体数をみると、05年から15年の間で野菜(露地)と果樹(露地)が△20%以上、稲作が△30%以上といずれも大幅に減少している(農林水産省「農林業センサス」)。一方で作付面積については、稲作が△5%程度、畑作(露地)が△1%未満であるのに対し、果樹(露地)では△16%と減少率が高くなっている。

(注)FAO「FAOSTAT」(2020年8月3日取得)をもとに算出。

第3図 果実価格の推移



資料 総務省統計局「消費者物価指数」2015年基準
 (注) 80年の値を100とした。

これは、稲作や野菜作では経営体数が減少しても残りの経営体が規模拡大をすることで農地面積の減少が抑えられているのに対し、果樹作では経営体数の減少が農地面積の減少に直結しやすいことを意味している。この背景には、果樹作では機械化があまり進んでおらず、経営体の規模拡大が難しいことがある。今後も高齢化の進行による農業者の減少が避けがたいなかで、経営体の規模拡大が進まなければ、果実の生産量が一層減少していくことが懸念される。

4 生産の省力化が課題

以上のような状況のもとで果実の消費と生産の拡大を図るためには、生産の省力化を進めることが重要である。消費の面では、省力化によって生産コストが削減できれば、消費者が果実を食べない理由の一つとなっている果実価格の高さの解消につながることを期待できる。そして生産の面では、省力化により農業者1人当たりの耕作可能面積が拡大できれば、農業者が減少するなかでも生産量をできるだけ維持していくことが可能になる。近年、ドローンを活用した薬剤散布や自動収穫などの技術開発が進んできており、今後の省力化の進展が期待される。

(みやた なつき)